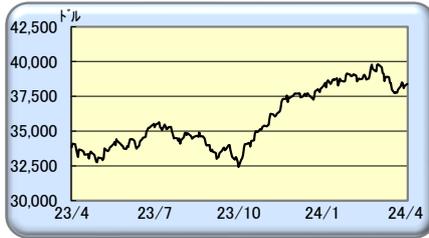


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/3/29	2024/4/26	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	40,369.44	37,934.76	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,807.37	38,239.66	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	151.35	158.33	160.17	2024/4/29	108.34	2021/5/7

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中東の地政学的リスクの後退と金融政策決定会合で緩和的環境の維持が決定されたことにより上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+866.41円 (+2.34%)、TOPIXが+60.16ポイント (+2.29%)となり、中東の地政学的リスクの後退と金融政策決定会合で緩和的環境の維持が決定されたことにより上昇しました。業種別でみると保険業、証券・商品先物取引業、サービス業、精密機器の31業種が上昇した一方、鉱業、電気・ガス業の2業種が下落しました。

週初22日は、週末にイランがイスラエルに反撃しないと報じられたことにより、中東の地政学的リスクが後退したことにより上昇しました。翌23日は、週末にかけて本格化する決算発表や日銀の金融政策決定会合を前に、様子見姿勢が強く小幅な続伸となりました。週中24日は、米PMI (購買担当者景気指数) の速報値が前月から低下したことによりインフレ懸念が後退し、米ハイテク株が上昇した流れを受け半導体関連銘柄を中心に一段と上昇しました。25日は、一部主要企業の決算発表において期初会社計画が市場予想を下回ったことを受け、主要企業全体に業績懸念が波及したことなどから大幅な下落となりました。週末26日は、日銀が25-26日に開催された金融政策決定会合で政策の現状維持を決めたことや、展望レポートにおいて「当面、緩和的な金融環境が継続する」との考えを示したことから反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月30日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	3月	▲0.6%
		中国	失業率	3月	+2.6%
		中国	製造業PMI	4月	50.8
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	4月	+2.9%
		欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)速報値(前期比)	1-3月期	▲0.1%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)(5/1日まで)		
5月1日	Wed	米国	ISM製造業景況指数	4月	104.7
		米国	JOLTS求人数	4月	50.3
5月2日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	3月	875.6万人
		欧州	ユーロ圏失業率	3月	+1.4%
5月3日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	3月	+6.5%
		米国	ISM非製造業景況指数	4月	30.3万人
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	4/30 日本取引所、商船三井、大塚HD、日本特殊陶業、JR東日本、住友林業、JR西日本、東海旅客鉄道、SGHD、関西電、東電HD、ZOZO、大塚商会、JSR 5/1 双日、イビテン、三井物 5/2 大東建、三菱商、住友商、JAL、丸紅		
	海外	決算発表 :	4/30 アディダス、HSBCホールディングス、マクナルド、3M、サムスン電子、コカ・コーラ、メルセデス・ベンツグループ、バイバル、イライリ、フルデンシャル、アマゾン、スターバックス、アドバンスト・マイクロ・デバイス、スーパー・マイクロ・コンピューター 5/1 エステローダー、ファイザー、マスターカード、クラフト・ハイウェイ、KKR&Co.、アフラック、メットライフ、AIG、クアルコム、イー・ベイ、GSK 5/2 INGグループ、シェル、スタンダード・チャータード、モデルナ、アムジェン、コインベース・グループ、アップル 5/3 クレディ・アグリコル		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日銀金融政策への安心感はプラスとなるも、FOMCや連休を控えた様子見姿勢から上値は限定的～

今週の日本株市場は、日銀金融政策への安心感はプラスとなるも、FOMCや連休を控えた様子見姿勢から上値は限定的とみます。先週末(26日)の日銀金融政策決定会合で国債買入方針を含めて現状政策を維持する姿勢が示されたことは、日銀が金融政策の正常化を拙速に進めるとの警戒感を後退させしばらくは一定の安心感に繋がるとみます。また、29日に本邦通貨当局の円買い介入とみられる動きが確認されたことで、過度な円安に対する警戒感も弱まるとみます。足元では2023年度本決算が本格化していますが、これまでに決算を終えた企業の2024年度の期初会社計画は例年通り慎重な内容で市場予想をやや下回るものの、自社株買いなど株主還元策の強化が確認されており、今後もこれらの動きが続けば株価のプラス要因として働くとみます。一方今週は30日～1日にFOMCが開催されますが、足元までは景気の堅調と物価の高止まりを示す米経済指標の発表が続いていることから、声明文やパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の記者会見において利下げを急がない姿勢が示されれば、利下げ期待が一段と後退する可能性があることは上値抑制に働くとみます。また、国内大型連休の狭間であることから国内投資家の様子見姿勢も強いことから、積極的な買いは手控えられるとみます。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、米国では30日の消費者信頼感指数、1日のISM製造業景況指数、JOLTS求人数、3日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のユーロ圏CPI、中国では30日の製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。